



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
 コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 湯浅 史朗 TEL 03-5931-5642
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	20,208	0.3	661	△16.3	654	△19.8	450	△21.0
2020年3月期第1四半期	20,144	29.2	790	89.9	815	93.8	570	205.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	62.14	61.87
2020年3月期第1四半期	78.80	78.35

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	53,549	21,733	40.5
2020年3月期	52,717	21,880	41.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 21,706百万円 2020年3月期 21,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 10円00銭
 2021年3月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当 90円00銭

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,000	5.3	2,100	0.6	2,050	△1.6	1,400	△3.1	192.99
通期	88,000	1.7	4,340	△0.9	4,240	△0.0	2,930	0.5	403.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	7,278,400株	2020年3月期	7,278,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	23,977株	2020年3月期	23,935株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	7,254,437株	2020年3月期1Q	7,244,775株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発令を機に、外出自粛や各自治体からの営業自粛要請により個人消費が急速に減少する等、経済活動は大幅に落ち込み、非常に厳しい状況となりました。また、緊急事態宣言は解除されたものの、感染リスクが残る中で一定の経済活動制限や自粛が続き、先行き不透明な状況が続いております。また世界経済につきましても、貿易摩擦の激化などに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、急速かつ大幅に悪化しております。

建設業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の抑制から、受注競争の激化に加え、労働力や建設資材の確保などにおける混乱や停滞の波及も懸念され、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事の建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。またマンション、物流施設等、幅広い民間事業者の建設需要にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は202億8百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

損益につきましては、売上総利益は増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は6億6千1百万円（前年同期比16.3%減）、経常利益は6億5千4百万円（前年同期比19.8%減）、四半期純利益は4億5千万円（前年同期比21.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は148億9千7百万円（前年同期比24.6%減）となりました。完成工事高は200億5千7百万円（前年同期比0.3%増）、次期への繰越工事高は713億3千万円（前年同期比3.9%増）となりました。そして、セグメント利益は13億2千8百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億5千万円（前年同期比3.6%減）、セグメント損失は2億5百万円（前年同期は2千7百万円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ8億3千1百万円増加し、535億4千9百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が27億3千7百万円、その他が2億1千7百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金が27億7千6百万円、未成工事支出金が8億4千6百万円増加したため、5億6千4百万円増加の437億9百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べて9億7千7百万円増加し、318億1千5百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払手形・工事未払金が54億2千6百万円、未払法人税等が4億2千7百万円、完成工事補償引当金が1億円、賞与引当金が3億1千6百万円減少した一方、電子記録債務が19億8千9百万円、短期借入金が8億4千1百万円、未成工事受入金が20億5千9百万円、その他が15億9千8百万円増加したため、1億8千4百万円増加の253億9千1百万円となりました。

固定負債では長期借入金が6億5千7百万円増加したことなどにより、7億9千2百万円増加の64億2千3百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べて1億4千6百万円減少し、217億3千3百万円となりました。

主な要因は、株主資本では四半期純利益を4億5千万円獲得しましたが、期末配当を行ったことにより、6億5千2百万円減少したため、利益剰余金が2億2百万円減少しました。また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が5千5百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は40.5%（前事業年度41.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回発表(2020年5月19日)の業績予想からの変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化、深刻化した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を織り込んでおりません。今後の動向を慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,153	9,415
受取手形・完成工事未収入金	26,320	29,097
電子記録債権	265	167
販売用不動産	2,385	2,381
未成工事支出金	1,517	2,363
その他	506	289
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	43,144	43,709
固定資産		
有形固定資産	6,695	6,659
無形固定資産	156	141
投資その他の資産		
その他	2,854	3,175
貸倒引当金	△133	△136
投資その他の資産合計	2,721	3,038
固定資産合計	9,573	9,839
資産合計	52,717	53,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	19,056	13,629
電子記録債務	—	1,989
短期借入金	2,311	3,152
未払法人税等	760	333
未成工事受入金	1,569	3,628
完成工事補償引当金	343	243
工事損失引当金	119	87
賞与引当金	421	104
その他	625	2,224
流動負債合計	25,206	25,391
固定負債		
長期借入金	3,867	4,524
退職給付引当金	1,391	1,417
その他	372	482
固定負債合計	5,631	6,423
負債合計	30,837	31,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,327	4,327
資本剰余金	212	212
利益剰余金	17,097	16,895
自己株式	△25	△25
株主資本合計	21,611	21,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	296
評価・換算差額等合計	241	296
新株予約権	27	27
純資産合計	21,880	21,733
負債純資産合計	52,717	53,549

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
売上高	20,144	20,208
売上原価	18,618	18,632
売上総利益	1,525	1,576
販売費及び一般管理費	735	914
営業利益	790	661
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	12
還付加算金	13	0
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	13	2
営業外収益合計	40	15
営業外費用		
支払利息	12	20
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	15	22
経常利益	815	654
税引前四半期純利益	815	654
法人税、住民税及び事業税	390	331
法人税等調整額	△145	△127
法人税等合計	244	203
四半期純利益	570	450

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		(参考)前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	—	—%	0	0.0%	180	0.2%
		民間	19,764	100.0	14,890	100.0	93,318	99.8
		計	19,764	100.0	14,890	100.0	93,499	100.0
	土木	官公庁	—	—	6	0.0	—	—
		民間	—	—	—	—	5	0.0
		計	—	—	6	0.0	5	0.0
業計	官公庁	—	—	6	0.0	180	0.2	
	民間	19,764	100.0	14,890	100.0	93,323	99.8	
	計	19,764	100.0	14,897	100.0	93,504	100.0	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		(参考)前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	336	1.7%	464	2.3%	1,546	1.8%
		民間	19,585	97.2	19,593	97.0	84,125	97.2
		計	19,921	98.9	20,057	99.3	85,672	99.0
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	66	0.3	—	—	189	0.2
		計	66	0.3	—	—	189	0.2
業計	官公庁	336	1.7	464	2.3	1,546	1.8	
	民間	19,651	97.5	19,593	97.0	84,314	97.4	
	計	19,987	99.2	20,057	99.3	85,861	99.2	
不動産事業			156	0.8	150	0.7	652	0.8
合計			20,144	100.0	20,208	100.0	86,513	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期会計期間 (2019年6月30日)		当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)		(参考)前事業年度 (2020年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	4,458	6.5%	2,964	4.2%	3,428	4.5%
		民間	64,048	93.3	68,360	95.8	73,063	95.5
		計	68,506	99.8	71,324	100.0	76,491	100.0
	土木	官公庁	—	—	6	0.0	—	—
		民間	118	0.2	—	—	—	—
		計	118	0.2	6	0.0	—	—
業計	官公庁	4,458	6.5	2,970	4.2	3,428	4.5	
	民間	64,167	93.5	68,360	95.8	73,063	95.5	
	計	68,625	100.0	71,330	100.0	76,491	100.0	